

## ○ 委員長報告

6月定例会本会議で報告された環境保健福祉委員長報告は、以下のとおりです。

平成30年6月定例会

### 環境保健福祉委員長報告

報告いたします。

当委員会に付託されました議案の審査結果は、お手元に配付されております委員会審査報告書のとおりでありまして、いずれも原案のとおり可決決定されました。

以下、審査の過程において論議された主な事項について、その概要を申し上げます。

まず第1点は、乾式貯蔵施設の安全性等についてであります。

このことについて一部の委員から、伊方発電所で計画している使用済燃料の乾式貯蔵施設の安全性はどうか。また、県は一時的な保管であることをどう担保するのかとただしたのであります。

これに対し理事者から、乾式貯蔵は、閉じ込め、臨界防止、遮へい、除熱といった4つの安全機能を有するとともに耐震性も高く、一般的には安全性が高いと言われるが、当該施設の安全性等については、現在、原子力規制委員会において審査中であり、県においても、並行して原子力安全専門部会で、安全性等の確認を行うこととしている。

また、県と四国電力との安全協定では、最終的に再処理工場へ搬出することを義務付けるとともに、設置に係る事前協議申し入れ時に、知事から同社社長に対し、一時的な保管であることを明確にするよう求め、同社からはあくまでも一時貯蔵であるとの回答を得ている旨の答弁がありました。

第2点は、ドクターヘリの運航状況等についてであります。

このことについて一部の委員から、ドクターヘリの有効性はどうか。また、運航経費の状況はどうかとただしたのであります。

これに対し理事者から、ドクターヘリの有効性について、緊急処置までの数分が明暗を分ける中で、山林作業中の事故による重傷者や離島で発生した重症患者、病状の悪化で転院搬送し、病院到着時に心肺停止状態であった患者を緊急処置により救命につなげており、特に大動脈疾患の29件、交通外傷の約20件について有効であった。

また、運行経費の補助については、他の事業との統合補助金となっており、全体の内示率は6割程度で、本来、国が負担すべき経費が地方に転嫁されている状況にある。

このため、国に対し、様々な機会を通じて改善要望を行った結果、平成30

年度の内示率は全体で9割近くとなり、一定の改善が見られたが、依然として、100%の補助には至っていないことから、引き続き、国の責任において財源を確保するよう求め続けることとしている旨の答弁がありました。

第3点は、医師確保についてであります。

このことについて一部の委員から、本県における医師の配置状況と対策はどうかとただしたのであります。

これに対し理事者から、平成28年12月現在の本県の医師数は3,745人で、人口10万人当たり262.5人と全国平均の240.1人を上回っているが、県内医師のうち約6割の2,264人が松山圏域で勤務しており、他の圏域では全国平均を下回っている状況で、医師の地域偏在が課題となっている。

このため、県では、地域医療医師確保奨学金制度による、いわゆる地域枠医師を190人養成することとしており、将来、これらの医師が県内各地で地域医療の担い手となるよう取り組んでいきたい。

また、診療科別に見ても地域偏在が明らかであることから、県では愛媛大学医学部に地域医療学講座を設置し、専門の診療科に関わらず総合的な診療能力を有する医師の養成に努めている旨の答弁がありました。

このほか、

- ・水道施設の耐震化
- ・大規模災害発生時における広域的な職員応援体制
- ・太陽光パネル廃棄時の適正処理の推進
- ・不妊治療助成制度
- ・児童福祉施設への入所措置

などについても、論議があったことを付言いたします。

最後に、請願について申し上げます。

当委員会に付託されました請願2件については、いずれも願意を満たすことができないとして、不採択と決定いたしました。

以上で報告を終わります。